

新ユニット・リンク保険(有期型)【無配当】(一時払)  
ライフドゥ

LifeDO

ライフドゥ80

LifeDO<sub>80</sub>

# 月次運用実績レポート

## 2015年3月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株投資力学ファンド	日興アクティブ・ダイナミクス (投資力学)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株ジパングファンド	日興ジャパンオープン(ジパング)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株エポリューションファンド	日興エポリューション	日興アセットマネジメント株式会社
日本株インデックス225ファンド	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株インデックスTOPIXファンド	インデックスファンドTSP	日興アセットマネジメント株式会社
グローバルグロースファンド	Gグロース	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (運用再委託会社)ケリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー
グローバルソブリン債券ファンド	日興・GS世界ソブリン・ファンドVA	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資助言会社)ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
グローバルリートファンド	日興・AMPグローバルREITファンド (6ヶ月決算型)	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資再委託会社)AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド
グローバルカレンシーファンド	メロン・オフショア・ファンズ 日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)	(管理会社)BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド (投資運用会社)BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社 (副投資運用会社)メロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーション
マネーファンド	日興MRF(マネー・リザーブ・ファンド)	日興アセットマネジメント株式会社

<引受保険会社>



アクサ生命保険株式会社

redefining / standards

<募集代理店>

SMBC日興証券株式会社



SMBC日興証券

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

TEL 0120-933-399

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

〈特別勘定の種類〉

# 日本株投資力学ファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をトップダウンで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることが目標になります。

## 運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日本株投資力学ファンド	3.51%	9.65%	15.15%	28.54%	82.08%	57.39%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.5
投資信託	95.5
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### 日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)

日本株投資力学ファンドの主な投資対象である投資信託「日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### 〈基準価額の騰落率〉

	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)	10.18%	16.04%	30.31%	87.17%	3.23%
TOPIX	9.63%	16.35%	28.28%	80.62%	12.45%

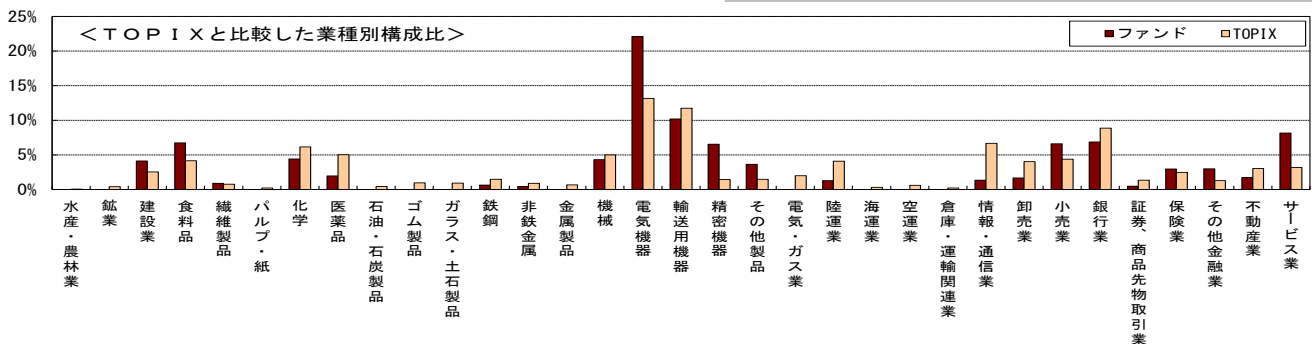
※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

#### 〈資産構成比率〉

	2015年3月末
株式	98.4%
うち先物	0.0%
現金その他	1.6%

#### 〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数 75銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	5.66%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.08%
3	オリエンタルランド	サービス業	2.90%
4	村田製作所	電気機器	2.79%
5	キーエンス	電気機器	2.44%
6	花王	化学	2.21%
7	朝日インテック	精密機器	2.17%
8	味の素	食料品	2.07%
9	HOYA	精密機器	1.91%
10	明治ホールディングス	食料品	1.89%



※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計をそれぞれ100%として計算したものです。  
 ※「株式組入上位10銘柄」「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

#### 〈運用コメント〉

3月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比プラス1.26%、日経平均株価が同プラス2.18%と上昇しました。市場予想を上回る内容の経済指標の発表が相次ぎ、政府が月例経済報告において景気の基調判断を引き上げたことや、春の労使交渉において主要企業が総じて過去の実績を上回る賃金改善や一時金などを組合側に回答したことなどを背景に、景気の先行きに対する明るい見方が広がりました。加えて、欧州や新興国などにおいて金融緩和の強化が相次いだことや、株主還元策が強化される傾向が続くなか、3月決算銘柄の配当などの権利を狙う投資家による買いが強まったことなども、国内株式市場の支援材料となりました。東証33業種分類では、その他製品、医薬品、サービス業など19業種が上昇した一方で、鉄鋼、鉱業、パルプ・紙などの14業種が下落しました。

今月の主な投資行動につきましては、日本の独自の差別化された技術やブランド力が海外で普及することにより業績を伸ばせる銘柄などを中心に新規購入を行う一方、株価上昇により割安性が薄れた銘柄を全売却しました。医薬品株、不動産株、機械株などのアンダーウェイトがマイナスに寄与したものの、電気機器株、その他製品株、サービス株、その他金融株のオーバーウェイトがプラスに寄与したことから、2.44%のアウトパフォーマンスとなりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

# 日本株ジパングファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をボトムアップで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

## 運用実績<ユニット・プライス\*>の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株ジパングファンド	3.05%	9.81%	13.96%	28.07%	90.25%	108.82%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.2
投資信託	95.8
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### 日興ジャパンオープン(ジパング)

日本株ジパングファンドの主な投資対象である投資信託「日興ジャパンオープン(ジパング)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### <基準価額の騰落率>

設定日1998年8月28日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興ジャパンオープン(ジパング)	10.36%	14.74%	29.75%	95.79%	40.92%
TOPIX	9.63%	16.35%	28.28%	80.62%	38.15%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

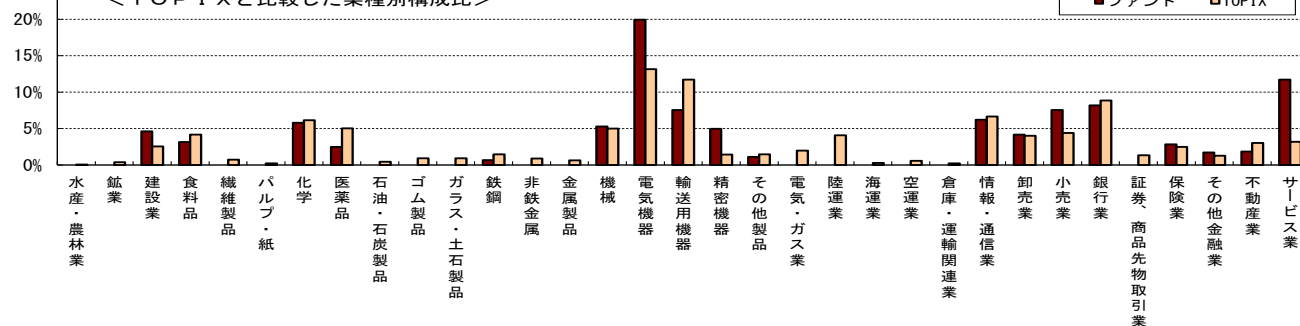
#### <資産構成比率>

	2015年3月末
株式	97.7%
うち先物	0.0%
現金その他	2.3%

#### <株式組入上位10銘柄>(銘柄数 92銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	5.17%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.58%
3	キーエンス	電気機器	2.05%
4	村田製作所	電気機器	2.01%
5	ダイキン工業	機械	1.92%
6	HOYA	精密機器	1.87%
7	キヤノン	電気機器	1.75%
8	日本電産	電気機器	1.65%
9	ソニー	電気機器	1.62%
10	ドンキホーテホールディングス	小売業	1.62%

#### <TOPIXと比較した業種別構成比>



※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計をそれぞれ100%として計算したものです。

※「株式組入上位10銘柄」「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

#### <運用コメント>

3月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比プラス1.26%、日経平均株価が同プラス2.18%と上昇しました。市場予想を上回る内容の経済指標の発表が相次ぎ、政府が月例経済報告において景気の基調判断を引き上げたことや、春の労使交渉において主要企業が総じて過去の実績を上回る賃金改善や一時金などを組合側に回答したことなどを背景に、景気の先行きに対する明るい見方が広がりました。加えて、欧州や新興国などにおいて金融緩和の強化が相次いだことや、株主還元策が強化される傾向が続くなか、3月決算銘柄の配当などの権利を担う投資家による買いが強まったことなども、国内株式市場の支援材料となりました。東証33業種分類では、その他製品、医薬品、サービス業など19業種が上昇した一方で、鉄鋼、鉱業、パルプ・紙などの14業種が下落しました。

当ファンドでは、成長分野での高い競争力や事業再編効果などによって今後の業績拡大が期待できる企業の選別を進め、株価の割安性も重視した運用を行ないました。中期的な観点から、世界で高いシェアを持つ企業や、構造改善による業績拡大が見込まれる企業、アベノミクスの恩恵が大きいと見られる企業などに重点を置いた運用を行なっています。今月の主な投資行動としては、来期の業績変化が相対的に見劣りすると見られる、自動車、情報・通信、証券などの一部を売却する一方で、好業績が期待されるトイレットリーや、電気機器、サービスなどの一部を買い付けました。このような運用の結果、当月末における当ファンドの基準価額は前月末比でプラス3.21%となり、TOPIXのプラス1.26%を上回りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉

# 日本株エボリューションファンド

全世界の経済動向および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる国内株式を主な投資対象とする  
投信信託に主に投資することによって、中長期的な投資成果を積極的にあげることがを目標にします。

## 運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株エボリューションファンド	2.93%	10.26%	17.06%	31.95%	95.64%	32.86%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.5
投資信託	95.5
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### 日興エボリューション

日本株エボリューションファンドの主な投資対象である投資信託「日興エボリューション」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### 〈基準価額の騰落率〉

設定日2000年4月21日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興エボリューション	10.82%	17.99%	33.80%	101.84%	▲28.21%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

#### 〈株式組入上位10銘柄〉 (銘柄数 85銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	トヨタ自動車	日本円	輸送用機器	4.66%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本円	銀行業	2.97%
3	村田製作所	日本円	電気機器	2.50%
4	シスメックス	日本円	電気機器	2.03%
5	キーエンス	日本円	電気機器	2.02%
6	花王	日本円	化学	2.00%
7	アステラス製薬	日本円	医薬品	2.00%
8	HOYA	日本円	精密機器	2.00%
9	シマノ	日本円	輸送用機器	2.00%
10	三井不動産	日本円	不動産業	2.00%

※「株式組入上位10銘柄」は純資産総額を100%として計算したものです。

#### 〈投資テーマ別組入状況〉

投資テーマ	比率
新興国における購買力の上昇	28.9%
消費行動の変化	2.3%
人口動態・構造の変化	16.2%
インフラ需要の拡大	9.7%
グローバルな競争力	21.5%
株式価値の継続的な向上	18.1%
その他	3.3%

※2012年8月31日付けのマンスリーレポートより

「投資テーマ」の分類を変更しております。

※「投資テーマ別組入状況」は組入株式の評価額の合計を100%として計算しています。

※上記「投資テーマ」は将来変更になる場合があります。

#### 〈運用コメント〉

3月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比プラス1.26%、日経平均株価が同プラス2.18%と上昇しました。市場予想を上回る内容の経済指標の発表が相次ぎ、政府が月例経済報告において景気の基調判断を引き上げたことや、春の労使交渉において主要企業が総じて過去の実績を上回る賃金改善や一時金などを組合側に回答したことなどを背景に、景気の先行きに対する明るい見方が広がりました。加えて、欧州や新興国などにおいて金融緩和の強化が相次いだことや、株主還元策が強化される傾向が続くなか、3月決算銘柄の配当などの権利を狙う投資家による買いが強まったことなども、国内株式市場の支援材料となりました。東証33業種分類では、その他製品、医薬品、サービス業など19業種が上昇した一方で、鉄鋼、鋳業、パルプ・紙などの14業種が下落しました。このような環境下、当ファンドは前月末比プラス3.08%となりました。月中におきましては、足元のファンダメンタルズとともに、今・来期以降の業績動向を勘案し売買を行いました。具体的には、海外における業容拡大を背景に中期的な成長が見込まれるアパレル関連銘柄や、住宅受注の底打ちと積極的な株主還元により株価上昇が見込まれる住宅関連銘柄などの新規組み入れ、ウェイト引き上げを行いました。一方、業績動向は堅調ながら株価上昇で下落リスクの増した電子部品関連銘柄や、業績モメンタムに欠ける非鉄金属関連銘柄などの売却、ウェイト引き下げを行いました。月間の寄与度で見ると、上位には不動産や食品関連銘柄が入る一方、下位には電気機器や金融関連銘柄などが入りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。



<特別勘定の種類>

# 日本株インデックス225ファンド

国内上場株式に投資することにより、日経平均株価指数に連動した投資成果をあげることが目標になります。

## 運用実績<ユニット・プライス\*>の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス225ファンド	2.58%	10.11%	18.44%	29.16%	91.88%	135.58%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.4
投資信託	95.6
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### インデックスファンド225

日本株インデックス225ファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンド225」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### <基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンド225	10.63%	19.38%	30.82%	97.48%
日経225	10.06%	18.76%	29.53%	90.48%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

#### <国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	19.0%
2	小売業	12.1%
3	情報・通信業	10.3%
4	化学	7.9%
5	医薬品	7.6%

#### <資産構成比率>

株式	99.8%
うち先物	2.0%
現金その他	2.2%

※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。

※「株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。業種は東証33業種分類によるものです。

※「資産構成比率」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

#### <株式組入上位10銘柄> (銘柄数: 225銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	9.42%
2	ファナック	電気機器	5.32%
3	ソフトバンク	情報・通信業	4.24%
4	KDDI	情報・通信業	3.31%
5	京セラ	電気機器	2.67%
6	アステラス製薬	医薬品	1.99%
7	TDK	電気機器	1.73%
8	エーザイ	医薬品	1.73%
9	トヨタ自動車	輸送用機器	1.70%
10	東京エレクトロン	電気機器	1.70%

#### <運用コメント>

3月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比プラス2.18%と上昇しました。市場予想を上回る内容の経済指標の発表が相次ぎ、政府が月例経済報告において景気の基調判断を引き上げたことや、春の労使交渉において主要企業が総じて過去の実績を上回る賃金改善や一時金などを組合側に回答したことなどを背景に、景気の先行きに対する明るい見方が広がりました。加えて、欧州や新興国などにおいて金融緩和の強化が相次いだことや、株主還元策が強化される傾向が続くなか、3月決算銘柄の配当などの権利を狙う投資家による買いが強まったことなども、国内株式市場の支援材料となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

# 日本株インデックスTOPIXファンド

国内上場株式に投資することにより、東証株価指数に連動した投資成果をあげることが目標になります。

## 運用実績<ユニット・プライス\*>の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックスTOPIXファンド	1.91%	9.84%	16.22%	28.22%	83.27%	94.18%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.2
投資信託	95.8
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### インデックスファンドTSP

日本株インデックスTOPIXファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンドTSP」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### <基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンドTSP	10.38%	17.12%	29.89%	88.52%
TOPIX	9.63%	16.35%	28.28%	80.62%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

#### <資産構成比>

株式	100.0%
うち先物	3.0%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	3.0%
外貨建資産	0.0%

#### <国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	13.2%
2	輸送用機器	11.7%
3	銀行業	8.9%
4	情報・通信業	6.7%
5	化学	6.2%

※「国内株式組入上位5業種」、「国内株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。

※「資産構成比」、「国内株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産、「国内株式組入上位5業種」の比率は対組入株式時価総額です。

#### <国内株式組入上位10銘柄>(銘柄数 1832銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	5.07%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.58%
3	ソフトバンク	情報・通信業	1.60%
4	本田技研工業	輸送用機器	1.54%
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.51%
6	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.27%
7	日本電信電話	情報・通信業	1.25%
8	ファナック	電気機器	1.20%
9	KDDI	情報・通信業	1.20%
10	キヤノン	電気機器	1.08%

#### <運用コメント>

##### ◎運用概況

当ファンドはTOPIX(東証株価指数)に連動した投資成果をめざすファンドです。実際の運用は、「インデックス マザーファンド TOPIX」受益証券を高位に組入れ、株式先物を利用して実質株式組入比率を100%程度で推移させています。「インデックス マザーファンド TOPIX」では、「バーラ 日本株式モデル」を使用して1,800銘柄程度に投資し、TOPIXへの連動性の高いポートフォリオを構築するとともに、株式先物を利用して実質の株式組入比率を100%程度で推移させています。

3月における当ファンドの基準価額は、TOPIXの1.26%の上昇に対し、2.01%の上昇となりました。乖離の主な原因は、株式配当金を取得したことによります。今後もこれまでの運用方針を継続し、TOPIXに連動した投資成果を目指します。

##### ◎株式市況

3月の国内株式市場は、TOPIXが前月末比プラス1.26%と上昇しました。市場予想を上回る内容の経済指標の発表が相次ぎ、政府が月例経済報告において景気の基調判断を引き上げたことや、春の労使交渉において主要企業が総じて過去の実績を上回る賃金改善や一時金などを組合側に回答したことなどを背景に景気の先行きに対する明るい見方が広がりました。加えて、欧州や新興国などにおいて金融緩和の強化が相次いだことや、株主還元策が強化される傾向が続くなか、3月決算銘柄の配当などの権利を狙う投資家による買いが強まったことなども、国内株式市場の支援材料となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

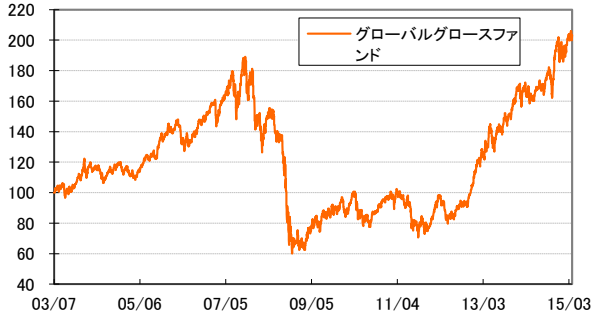
〈特別勘定の種類〉

# グローバルグロースファンド

日本を含む世界主要先進国の株式のなかから特に世界的に競争力に優れた成長企業の株式に投資し、外貨建ベースの優れた収益の獲得を目指す投資信託に主に投資することによって、中長期的な観点から、日本を含む世界主要先進国の株式市場全体(MSCI ワールド指数)の動きを上回る投資成果の獲得を目指します。

## 運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルグロースファンド	0.70%	2.43%	13.51%	23.59%	110.71%	103.48%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.3
投資信託	95.7
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### Gグロース

グローバルグロースファンドの主な投資対象である投資信託「Gグロース」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### 〈基準価額の騰落率〉

設定日2001年4月20日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
Gグロース	2.54%	14.14%	24.86%	117.86%	73.22%
MSCI ワールド指数	1.16%	13.35%	23.47%	96.82%	54.72%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

#### 〈資産構成比〉

国内株式(先物含む)	8.2%
外国株式(先物含む)	89.1%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	2.7%

#### 〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数 79銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	APPLE INC	アメリカドル	テクノロジー・ハードウェア	3.0%
2	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	アメリカドル	医薬品・バイオテクノロジー	2.7%
3	ANHEUSER-BUSCH INBEV NV	ユーロ	食品・飲料・タバコ	2.0%
4	FACEBOOK INC-A	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	2.0%
5	LOWE'S COS INC	アメリカドル	小売	1.9%
6	ソニー	日本円	電気機器	1.8%
7	CELGENE CORP	アメリカドル	医薬品・バイオテクノロジー	1.7%
8	REGENERON PHARMACEUTICALS	アメリカドル	医薬品・バイオテクノロジー	1.6%
9	PIONEER NATURAL RESOURCES CO	アメリカドル	エネルギー	1.6%
10	GOOGLE INC-CL C	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	1.6%

#### 〈株式組入上位5カ国〉

1	アメリカ	57.3%
2	日本	8.3%
3	スイス	4.0%
4	ケイマン諸島	3.6%
5	アイルランド	3.5%

※「株式組入上位5カ国」「株式組入上位10銘柄」の比率は、マザーファンドの状況で、対純資産総額比です。「資産構成比」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

#### 〈運用コメント〉

3月のグローバル株式市場は、欧州やアジア市場は上昇基調を維持するものの、米国は下落しました。米国市場では、方向感の定まらない動きとなりました。ISM非製造業景気指数などが市場予想を上回る一方で、2月の寒波や西部での港湾ストライキなどの影響から発表された一部の経済指標は事前予想を下回るなど、強弱まちまちの結果となりました。また、米ドル高を背景に輸出企業の業績悪化に対する懸念が強まりました。欧州市場では、ドルなどに対するユーロの下落や原油安が進行したことで、主要各国の景況感の改善が確認されました。また、輸出関連企業の業績改善に対する期待も高まりました。ECBによる量的緩和策の開始や、それに伴う金利低下も株式市場にはプラスとなりました。アジア市場では、中国政府の景気安定策など中国経済と密接な市場は上昇するなかで、原油や鉄鉱石などの資源価格が軟調に推移したことで、オーストラリアは小幅な下落となりました。

このようななか、ボトムアップによる銘柄選択に基づき、一般消費財・サービスセクターやヘルスケアセクターなどの保有を引き上げた一方、情報技術セクターなどの保有を引き下げました。一般消費財・サービスセクターでは、スウェーデンの家電メーカーを新たに組み入れました。業界構造の変化や競合他社の家電製品部門の買収、原材料価格の低下、家電業界の業況が向上きっかけとなる住宅需要の改善などを背景に、同社の成長は加速するとの見通しを持っており、市場は同社を過小評価していると考えます。また、ヘルスケアセクターでは、グローバルなバイオ製薬会社を新たに組み入れました。その一方で、情報技術セクターでは、半導体メーカーの全株売却を実施しました。

3月末現在、ベンチマーク対比でオーバーウェイトとしているセクターは、情報技術、一般消費財・サービス、ヘルスケアなどで、対してアンダーウェイトとしているのは金融、エネルギー、公益事業などです。

今後も銘柄選択ならびにセクター選択を重視し、世界のリーディングカンパニーの経営陣との面談を続け、社内のリサーチ資源を幅広く活用し、徹底的なボトムアップ調査を行ってまいります。世界的な競争力を有し、地域市場におけるリーダー格の、質の高い成長型企業を選別し、投資を行ないます。

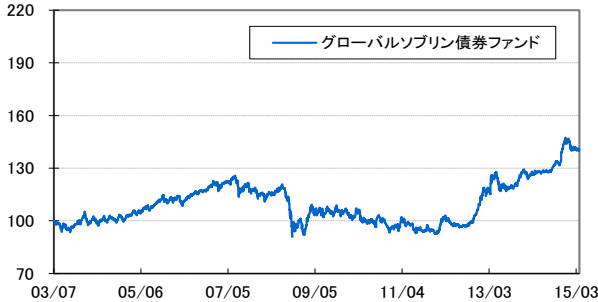
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

# <特別勘定の種類> グローバルソブリン債券ファンド

世界先進国の信用度の高いソブリン債(※)を中心に分散投資する投資信託に主に投資することによって、安定した収益の確保と長期的な成長を目指します。  
(※ソブリン債とは、各国政府や政府機関が発行する債券の総称です。主要先進国の国債や世界銀行、アジア開発銀行などの国際機関が発行する債券が含まれます。)

## 運用実績<ユニット・プライス\*>の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルソブリン債券ファンド	▲0.35%	▲3.98%	5.28%	10.22%	38.63%	40.89%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.3
投資信託	95.7
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### 日興・GS世界ソブリン・ファンドVA

グローバルソブリン債券ファンドの主な投資対象である投資信託「日興・GS世界ソブリン・ファンドVA」の運用状況をご参考のため掲載します。  
(出所:日興アセットマネジメント株式会社、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社)

#### <基準価額の騰落率>

設定日2003年6月30日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興・GS世界ソブリン・ファンドVA	▲4.09%	5.65%	10.95%	41.26%	41.92%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

#### <ファンド情報>

平均格付	AA+
平均クーポン	6.64%
平均利回り	0.70%

※格付は、S&P社によるものを原則としています。

#### <通貨比率>

	ポートフォリオ
米ドル	55.12%
米ドル以外の円圏	▲1.43%
ユーロ	42.15%
ユーロ以外の欧州通貨	▲2.12%
日本円	6.28%

※「通貨比率」および「債券地域別比率」は、運用委託先のゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントから提供を受けた直近の資産配分変更時のモデル・ポートフォリオの配分を示しています。実際の金額配分は上記とは異なる場合があります。

#### <債券組入上位銘柄>

	銘柄名	クーポン	償還日	通貨	格付	構成比
1	アメリカ国債	8.75%	2020/8/15	米ドル	AA+	19.1%
2	アメリカ国債	8%	2021/11/15	米ドル	AA+	13.9%
3	ドイツ国債	6.25%	2024/1/4	ユーロ	AAA	13.3%
4	アメリカ国債	8.75%	2017/5/15	米ドル	AA+	12.9%
5	ドイツ国債	6.5%	2027/7/4	ユーロ	AAA	9.7%
6	ドイツ国債	6%	2016/6/20	ユーロ	AAA	9.5%

※「債券組入上位銘柄」の比率は純資産総額を100%として計算したものです。

#### <債券地域別比率>

	ポートフォリオ
米国	39.08%
米国以外の円圏	4.07%
ユーロ圏	35.29%
ユーロ圏以外の欧州	14.95%
日本	6.58%

## <運用コメント>

◎3月の市場動向

### <債券市場>

当月の債券市場は、概ね価格は上昇(利回りは低下)傾向となりました。主要債券市場の中では、英国とドイツが相対的に大きく上昇しました。一方、カナダは小幅な下落となり、日本は相対的に小幅な上昇にとどまりました。各国の国債利回り推移をみると、英国10年国債利回りは、前月末の1.8%近辺から月の序盤に上昇した後、中旬にかけて低下傾向となった結果、1.5%台後半で月を終えました。ドイツ10年国債利回りは、前月末の0.3%前半から月を通じて概ね低下傾向となり、結局0.1%台後半で月を終えました。一方、カナダ10年国債利回りは、前月末の1.3%近辺から月の序盤に上昇した後、中旬にかけて低下した結果、1.3%台半ばで月を終えました。日本10年国債利回りは、前月末の0.3%前半から、月の序盤に上昇した後、中旬に低下傾向となったものの、月末にかけて再び上昇した結果、0.4%近辺で月を終えました。

### <為替市場>

当月の為替市場は、主要通貨のうち対円で上昇したのは米ドルでした。一方、対円で下落したのは、ノルウェー・クローネ、デンマーク・クローネなどでした。

◎投資対象の評価

### <資産間配分>

資産間配分においては、世界債券に対しては、モメンタムの観点から強気の見通しとしています。

### <債券国別配分>

債券国別配分においては、英国や日本に対して強気の見通しとする一方で、ドイツや米国に対して弱気の見通しとしています。英国と日本に対しては、モメンタムの観点から強気の見通しとしています。ドイツに対しては、モメンタムおよびマクロの観点から弱気の見通しとしています。米国に対しては、モメンタムの観点から弱気の見通しとしています。

### <通貨配分>

通貨配分においては、米国や日本に対して強気の見通しとする一方で、スイスやカナダに対して弱気の見通しとしています。米国に対しては、モメンタムの観点から強気の見通しとしています。日本に対しては、バリュエーションおよびマクロの観点から強気の見通しとしています。スイスに対しては、マクロの観点から弱気の見通しとしています。カナダに対しては、資金フローの観点から弱気の見通しとしています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。



# 〈特別勘定の種類〉 グローバルリートファンド

世界各国の上場不動産投信 (REIT = Real Estate Investment Trust) を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。

## 運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2004年7月12日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルリートファンド	2.26%	3.36%	23.92%	35.32%	97.17%	126.61%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.5
投資信託	95.5
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### 日興・AMPグローバルREITファンド(6ヵ月決算型)

グローバルリートファンドの主な投資対象である投資信託「日興・AMPグローバルREITファンド(6ヵ月決算型)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### 〈基準価額の騰落率〉

設定日は2004年7月1日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
Gリート	3.61%	25.26%	37.48%	103.87%	152.24%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

#### 〈不動産投信 国別上位投資比率〉

(銘柄数 56銘柄)

国名	比率
1 アメリカ	67.5%
2 オーストラリア	9.4%
3 イギリス	7.6%
4 日本	6.5%
5 フランス	6.4%
6 カナダ	1.5%
7 シンガポール	0.6%
8 ドイツ	0.4%
9	
10	

#### 〈組入不動産投信の予想分配金利回り

(年率換算)

ファンド全体	比率
アメリカ	3.29%
カナダ	5.54%
オーストラリア	5.08%
欧州	3.52%
イギリス	2.44%
その他	3.19%

※マザーファンドの状況です。

※比率は、対組入不動産投信時価総額比です。

#### 〈資産構成比〉

不動産投信	95.3%
現金その他	4.7%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

※予想分配金利回りは、月末時点で組み入れている各不動産投信の予想分配金利回りをマザーファンド全体、あるいは地域別で不動産投信時価総額のウェイトで加重平均したものです。

※「地域別」の利回りは、2010年6月30日データより「投資対象国現地で支払う税金控除前」に変更しました。

※AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドの予想であり、当ファンド及び組入不動産投信の利回り、運用成果等について何ら約束をするものではありません。

#### 〈基準価額騰落の要因分解(月次ベース)〉

前月末基準価額	7,490円
当月お支払いした分配金	0円
要	
不動産投信	195円
アメリカ	(169円)
カナダ	(-5円)
オーストラリア	(-1円)
欧州	(17円)
イギリス	(16円)
その他	(-1円)
為替	-6円
米ドル	(34円)
加ドル	(-1円)
豪ドル	(-8円)
ユーロ	(-12円)
英ポンド	(-18円)
その他	(-0円)
その他	-10円
小計	179円
当月末基準価額	7,669円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

## 〈運用コメント〉

### ○市場の概観

3月のグローバルREIT市場はまちまちの展開となりました。北米市場では、米国経済に対する信頼感の高まりと金利引き上げ期待を背景に、集合住宅セクターなどの契約期間が短いセクターが好調に推移し、上昇して月末を迎えました。豪州市場は、主要な経済指標の発表が少ないなか雇用統計などが好調でしたが、小幅に下落しました。一方、欧州大陸市場は、月初にギリシャの債務支払い能力に、その後は欧州中央銀行(ECB)による資産購入プログラムの開始に市場の注目が移る中、ほぼ横ばいで月を終えました。英国市場は、新年度予算案の緊縮度がやや緩和するとともに経済見通しが上方修正され、小幅ながら上昇しました。アジア市場は概ね弱含みでした。日本市場は、2月の家計支出が減少するなどして下落、シンガポール市場は、インフレ率が依然としてマイナス圏にあるものの、辛うじて横ばいでした。香港市場は、経済成長が鈍化しているにも関わらず、バリュエーションが高止まりしていることなどから下落しました。

### ○投資行動

グローバルに展開しながらポートフォリオの徹底した分散とデリバティブ商品の利用で米ドル高による影響を緩和している産業施設や、大株主の経営参画により資産価値と株価の上昇が見込まれる住宅REITを米国市場で新たに購入したほか、マンハッタン地区のサブマーケットに強みを持つ小売REITや、リバランス目的で分散型REITを、同じく米国市場で追加購入しました。一方、購入時点で経営陣が公表していた事業計画が実施されずアンダーパフォーマンスが続いている住宅REITと、営業純利益の3分の1以上を産油州であるテキサス州から得ており原油安の影響が懸念される産業施設を、それぞれ米国市場で売却しました。このほか、他の投資機会へ資金を振り向けるために産業REITを米国市場で部分売却し、リバランス目的で小売REITをフランス市場で部分売却しました。

### ○今後の見通しおよび運用方針

英国市場と米国市場を最重視する姿勢に変わりはありません。米国経済は引き続き堅調に成長していますが、主要な経済指標がこのところ市場予想を下回っていることから、引き続きボトムアップによる慎重な銘柄選択に注力します。豪州市場に対しては、経済動向が軟調であることから警戒感を維持しつつ、成長が見込まれる住宅市場などを好みます。欧州に関しては、引き続き欧州大陸市場よりも英国市場を好みます。英国市場では、5月の総選挙に向けて一時的にボラティリティが上昇する局面も予想されますが、保守党が勝利した場合は英国REIT市場にとっては好材料となります。一方で欧州大陸市場では、景気改善の兆候は見られるものの、概ね価格に織り込み済みであることから、市場に調整が入り妥当な水準になるまでは、より強気の見方を持つことは難しいと考えています。アジア市場に関しては、ファンダメンタルズが引き続き改善している日本のオフィスセクターに対し、最もポジティブな見方を持っています。一方で、香港とシンガポール市場に対しては警戒感を維持し、他のより良い投資機会を提供する地域を優先します。

引き続き、良好なファンダメンタルズを持つ国に焦点を当て、健全な資本構造を持ち、持続的な収益成長が見込める優良銘柄を好んでいく所存です。

(当ファンドのマザーファンドを運用しているAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドのコメントをもとに作成)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

# グローバルカレンシーファンド

短中期債を主な投資対象とし、通貨運用により超過収益を追求する投資信託に主に投資することにより、短期金利を上回る投資成果をあげることが目標にします。

## 運用実績<ユニット・プライス\*>の推移

\* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2004年7月12日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
グローバルカレンシーファンド	1.40%	4.69%	3.88%	7.59%	▲3.80%	▲24.81%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.6
投資信託	95.4
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

## メロン・オフショア・ファンズ・日興グローバル・カレンシー

グローバルカレンシーファンドの主な投資対象である投資信託「メロン・オフショア・ファンズ・日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド)

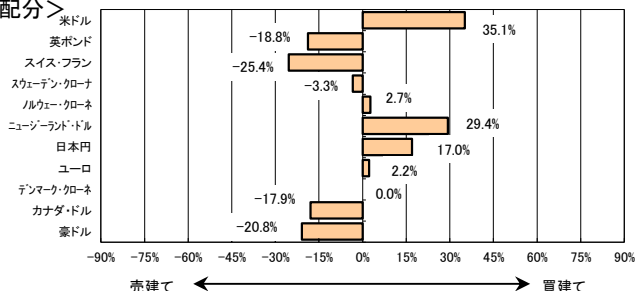
<通貨配分>

<基準価額の騰落率>

設定日は2003年11月25日

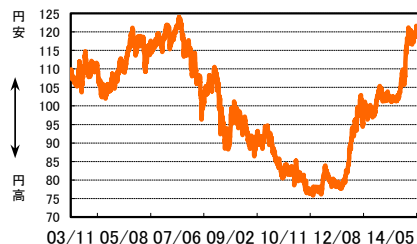
	3カ月	6カ月	1年	5年	設定来
Gカレンシー	4.85%	4.45%	7.98%	▲4.75%	▲23.94%

※ 分配金込み一口あたり純資産価格のパフォーマンス(税控除前)

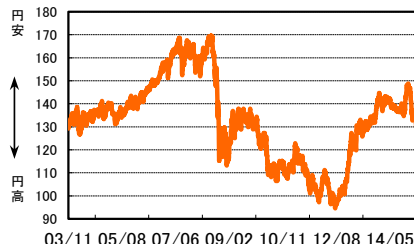


## <為替市場の推移>

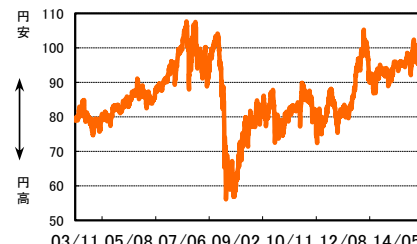
(円/米ドル・レート、単位:円)



(円/ユーロ・レート、単位:円)



(円/豪ドル・レート、単位:円)



## <運用コメント>

### ・市場環境

当月、米ドル、ニュージーランド・ドルを除く各投資対象通貨が対日本円で下落しました。騰落率順に、米ドル、ニュージーランド・ドルが対日本円で上昇した一方、スイス・フラン、カナダ・ドル、豪ドル、スウェーデン・クローナ、ユーロ、英ポンド、ノルウェー・クローナが対日本円で下落しました。米国では、米ドルが全ての投資対象通貨に対して上昇しました。当月(3月)、米連邦準備制度理事会(FRB)は、政策金利の誘導目標を0~0.25%の範囲に据え置くことを決定しました。声明では、金融政策の正常化に関して「忍耐強く」いられるという文言が削除されたことが明らかにされ、利上げへの道が開かれた一方、金利及び経済成長見通しが引き下げられたことも示され、内容は全般的にハト派的なものとなりました。2月の小売売上高は前月比-0.6%となり、前月に引き続き市場予想を下回りました。2月の住宅着工件数は前月比-17.0%となり、前月の-2.0%から減少幅が拡大し、市場予想を大きく下回る結果となりました。2月の耐久財受注は前月比-1.4%となり、前月の+1.9%からマイナスに転じ、市場予想を下回る結果となりました。日本では、日本円が米ドルとニュージーランド・ドルを除く全ての投資対象通貨に対して上昇しました。日本銀行は当月(3月)、金融政策決定会合で、マネタリーベースが年間約80兆円に相当するペースで増加するよう金融市場の調整を行うことを決定しました。黒田日銀総裁は、仮に物価上昇率が足元の原油価格の大幅な下落を反映してマイナスになったとしても、直ちに物価の基調に影響が出る状況ではない、との見解を示しました。2月の小売売上高は前月比+0.7%と前月の-1.9%からプラスに転じましたが、市場予想を下回る結果となりました。2月の鉱工業生産は前月比-3.4%となり、前月の+3.7%からマイナスに転じ、市場予想を下回りました。2月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は前年比+2.0%となり、前月の+2.2%から上昇幅が縮小し、消費税を除くベースでは±0.0%となりました。

### ・パフォーマンス分析

当月は、ノルウェー・クローナを買建てなどがマイナス寄与した一方、英ポンドやスイス・フランの売建てなどがプラス寄与し、全体でプラスのパフォーマンスとなりました。

### ・投資行動

当月は、日銀の量的金融緩和に対するリスク調整の観点から日本円の買建て比率を引き下げました。一方、イールドカーブ変化の観点から魅力度の改善したカナダ・ドルの売建て比率を引き下げ、同じくイールドカーブ変化の観点から魅力度の高まったユーロを売建てから買建てに転換しました。

### ・運用方針

当月は、イールドカーブ変化及びフォワードレート変化の観点で魅力度の高い米ドルやイールドカーブ変化及び実質金利の観点から魅力度の高いニュージーランド・ドルを買建て比率上位とする一方、イールドカーブ変化の観点から魅力度の低いスイス・フランや豪ドルなどを売建て比率上位としました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

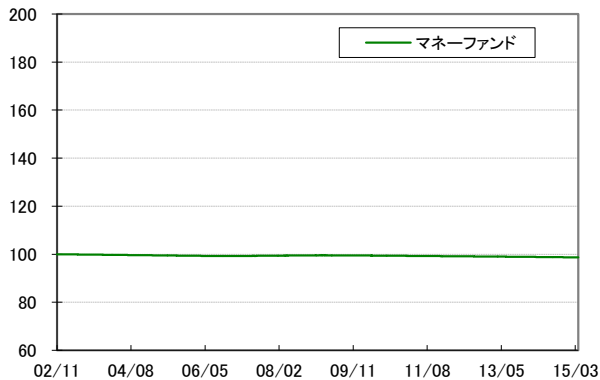
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

## 〈特別勘定の種類〉 マネーファンド

他のファンドで運用している資金の一時待機を目的に安定した運用を目指します。  
主に国内の公社債および短期金融商品を中心に投資することにより、安定した収益をあげることを目標にします。

### 運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



### 特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
マネーファンド	▲0.02%	▲0.05%	▲0.09%	▲0.18%	▲0.49%	▲1.31%

### 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・預金・その他	11.6
投資信託	88.4
合計	100.0

### 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

## 日興MRF(マネー・リザーブ・ファンド)

マネーファンドの主な投資対象である「日興MRF」の運用コメントをご参考のため掲載します。  
(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

### 〈組入資産の種類毎の組入比率〉 〈格付別構成比率〉

区分	比率
国債証券	75.8%
地方債証券	0.0%
特殊債証券 (除く金融債券)	0.0%
金融債券	0.0%
普通社債券	0.0%
CP	8.2%
CD	0.0%
その他資産	16.1%
合計	100.0%

公社債		短期金融資産	
格付	比率	格付	比率
AAA	0.0%	A-1	24.0%
AA	75.8%	A-2	0.0%
A	0.0%	A-3	0.0%
BBB以下	0.0%	NR	0.0%
		その他	0.2%
A相当以上	0.0%	A-2相当以上	0.0%
	0.0%		0.0%
合計	75.8%	合計	24.2%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。  
※公社債の「A相当以上」及び短期金融資産の「A-2相当以上」は、投資信託協会自主ルール「MMF等の運営に関する規則」に基づき当社が作成したガイドラインで判断したものです。上段は1社の信用格付業者等による信用格付があるもので、下段は信用格付業者等の信用格付がないものです。  
※「その他」は、有担保コール・ローン、指定金銭信託、未収金、未払金等です。  
※国内発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順に優先して適用し、海外発行体は、Moody's、S&P、Fitch、R&I、JCRの順に優先して適用しています。  
※日本の国債、政府保証債はAA格、格付を付与されていない地方債は、A格に含めています。  
※政府が保証しているCPはA-1に含めています。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。  
※「その他資産」は、コール・ローン、指定金銭信託、現先取引、債券レポ取引、未収金、未払金等です。

### 〈組入資産の発行体別組入比率(上位10)〉

公社債(国債、地方債、特殊債を除く)			短期金融資産			備考
順位	発行体名	比率	順位	発行体名	比率	
1			1	三菱UFJ信託銀行	3.5%	
2			2	三井住友ファイナンス&リース	0.9%	
3			3	みずほフィナンシャルグループ	0.9%	
4			4	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	0.9%	
5			5	三菱地所	0.9%	
6			6	SMBC日興証券	0.7%	
7			7	三菱UFJリース	0.5%	
8			8			
9			9			
10			10			

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。  
※「短期金融資産」は、CP、CDです。

### 〈無担保コール・ローン(上位5)〉

順位	名称	比率
1	三井住友信託銀行	6.6%
2	みずほ銀行	1.8%
3	三菱東京UFJ銀行	0.9%
4		
5		

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。



当資料はアクサ生命が新ユニット・リンク保険(有期型)  
「LifeDO」・「LifeDO80」の特別勘定について運用状況などを報告する資料です

**ご注意いただきたい事項**

**▲ 投資リスクについて**

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡保険金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる満期保険金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

**▲ 元本欠損が生じる場合があります**

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

**▲ 諸費用について**

諸費用について	ご契約の締結・維持、死亡保障にかかる費用および特別勘定の運用にかかる費用があります。払込保険料からこれらの費用を差し引き、残りを運用対象額として特別勘定に繰り入れます。したがって、払込保険料の全額が特別勘定で運用されるものではありません。なお、これらの費用は、性別・契約年齢などによって異なり、金額や割合を表示することができませんのでご了承ください。また、これらの費用はご契約後、特別勘定からも定期的に控除されます。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、移転一回につき1,000円を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
投資信託の 信託報酬	日本株投資力学ファンド 年率2.16%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株ジパングファンド 年率1.8576%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株エポリューションファンド 年率1.9116%程度
	日本株インデックス225ファンド 年率0.5616%程度
	日本株インデックスTOPIXファンド 年率0.5616%程度
	グローバルグロースファンド 年率1.404%程度
	グローバルソブリン債券ファンド 年率1.1556%程度
	グローバルリートファンド 年率1.62%程度
	グローバルカレンシーファンド 年率1.5%程度
マネーファンド 年率1.0%以内(投資信託の運用成績等により変動します。2015年3月末:年率0.00254%)	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

**その他ご注意いただきたい事項**

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「LifeDO」・「LifeDO80」には「特別勘定グループ(日興型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(日興型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(日興型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほか、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

**新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は現在販売していません。**